



- 関東防災連絡会の概要
- 令和4年度関東防災連絡会の取組方針
- 令和4年度関東防災連絡会の活動状況
- 令和4年度関東防災連絡会の取組成果

情報共有訓練その① ②

首都直下地震をはじめとする広域かつ大規模な災害が発生した際、**防災関係機関による連携した災害対応を効果的に推進**するため、「関東防災連絡会」を設置

《設立》 平成23年10月27日（第1回関東防災連絡会）

《活動内容》

- 一 各機関が保有する情報の提供、及び各機関が実施している防災対策に関する意見交換
- 二 災害の未然防止、被害拡大防止及び復旧に向けた連携方策
- 三 各機関で実施している訓練への相互参加
- 四 その他、上記一号から三号までに関連する事項



関東防災連絡会開催状況

関東防災連絡会員

行政機関

警察庁 関東管区警察局
 総務省 関東総合通信局
 財務省 関東財務局
 農林水産省 関東農政局
 経済産業省 関東経済産業局
 経済産業省 関東東北産業保安監督部
 国土交通省 関東地方整備局 **【会長】**
 国土交通省 関東運輸局 **【副会長】**
 国土交通省 東京航空局
 国土地理院 関東地方測量部
 気象庁 東京管区気象台
 海上保安庁 第三管区海上保安本部
 環境省 関東地方環境事務所
 陸上自衛隊 東部方面総監部
 防衛省 北関東防衛局

計15機関

公共機関(団体)

(独)水資源機構
 (独)都市再生機構
 (国研)防災科学技術研究所
 東日本高速道路(株) 関東支社
 中日本高速道路(株) 東京支社
 中日本高速道路(株) 八王子支社
 首都高速道路(株)
 成田国際空港(株)
 東日本旅客鉄道(株)
 東海旅客鉄道(株)
 日本貨物鉄道(株)
 (一社)日本民営鉄道協会
 関東地区バス保安対策協議会
 関東地区ハイヤー・タクシー協議会
 (一社)全国個人タクシー協会 関東支部
 関東トラック協会

地方行政機関(都県政令市)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県
 東京都、神奈川県、山梨県、長野県
 さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市

計14機関

関東旅客船協会
 関東倉庫協会連合会
 東京電力ホールディングス(株)
 (一社)日本ガス協会 関東中央部会
 (一社)日本コミュニティーガス協会 関東支部
 関東液化石油ガス協議会
 全国石油商業組合連合会 関東支部
 東日本電信電話(株)
 (株)NTTドコモ
 KDDI(株)
 ソフトバンク(株)
 (一社)日本建設業連合会 関東支部
 関東沿海海運組合

計29機関

計58機関

令和4年度の取組方針

1. 情報共有手法の確実な習熟に向けた訓練の実施 [継続]

- 令和3年度に更新した災害情報交換マニュアル(第7版)に沿った情報共有訓練を実施し、メールによる情報共有手順、防災ポータルサイトの閲覧による情報収集方法を習熟する。
- 構成機関主催の訓練実施予定を共有し、訓練の相互参加を促す。
 - 各機関の訓練実施予定を共有
 - 訓練に相互参加し、災害時の連携強化を図る

2. 相互にWEB会議システムを活用するための運用ルール策定 [新規]

- WEB会議システムの機能を積極的に活用した情報共有の高度化を図る。
 - メールにかわる新たな情報共有手法としてWEB会議システムの活用に向けて運用ルールを策定
 - 各機関が情報交換時に投稿やファイル共有等のWEB会議システムの機能を活用する方法を検討
 - WEB会議システムを活用した情報共有訓練を実施し、訓練結果から運用ルールについて評価・改善する

3. 防災に関するDXの取組に係る情報収集・共有 [継続]

- デジタル技術を防災分野でより活用するため、災害対応に効果的なDXの取組事例等の情報収集及び共有を行う。

検討事項	令和4年								令和5年	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1) 第24回担当者会議 ・令和4年度の取組方針について ・情報共有訓練その①について ・WEB会議システム運用ルール策定の進め方について	 第24回担当者会議 5/26									
2) 情報共有訓練その①の実施 (メールによる情報共有訓練)	 情報共有訓練① 5/26									
3) 第25回担当者会議 ・情報共有訓練(1回目の結果報告、2回目の実施計画) ・WEB会議システムを活用した災害情報交換の試行 ・防災に関するDXの取組について							 第25回担当者会議 11/2			
4) 情報共有訓練その②の実施 (メール及びWEB会議システムによる情報共有訓練)							 情報共有訓練② 11/2			
5) 第26回担当者会議 ・情報共有訓練(2回目の結果報告) ・WEB会議システム運用ルールについて ・令和4年度取組報告(案)、令和5年度取組方針(案)									 第26回担当者会議 1/17	
6) 第12回幹事会 ・令和5年度の災害情報交換の運用方針(案) ・災害情報交換マニュアル(第8版)(案) ・Microsoft Teamsを活用した災害情報交換について<試行版>(案)										 第12回幹事会 2/1
7) 第14回連絡会 ・令和4年度取組成果として更新内容の報告(案) ・令和5年度の取組方針(案)										 第14回連絡会 2/27
○各機関において取り組みを進める ・ 災害発生時やおそれ段階における情報共有 ・ 情報共有手法の習熟 ・ 訓練実施予定の共有、訓練の相互参加 ・ 防災に関するDXの取組、事例収集及び共有災害										

《令和4年度の取組成果》

1. 情報共有手法の確実な習熟に向けた訓練の実施

- 災害情報交換マニュアル（第7版）に沿った情報共有訓練を2回（5月26日、11月2日）実施し、基本の情報共有手段であるメールによる対応手順の習熟をはかった。
- 構成機関主催の訓練実施予定について、随時、情報共有を行い、訓練への相互参加を促した。

◆ メールの事前振り分け設定の推奨や共有ニーズの高い情報等について、マニュアルへ反映。

2. 相互にWEB会議システムを活用するための運用ルール策定

- WEB会議システム（Microsoft Teams）を活用した効率的な情報共有手法について検討し、情報共有訓練（11月2日）にて、メールとの併用を前提とした災害情報交換の試行を実施した。
- 訓練に先立ち「WEB会議システム（Microsoft Teams）を活用した情報共有に向けた調査アンケート」を実施。全機関がWEB会議には参加可能であるものの、災害情報の投稿が可能な機関は約7割であることを確認した。

◆ 災害時の連絡手段にWEB会議システム（Microsoft Teams）を追加し、連絡先の情報交換をマニュアルへ反映。「Microsoft Teamsを活用した災害情報交換の試行について＜試行版＞」を新規作成。

3. 防災に関するDXの取組に係る情報収集・共有

- 各機関における防災に関するDXの取組状況について情報共有を行った。
- ◆ 各機関の取組状況を共有（Specteeによる情報収集、デジタルツインの活用、インフラDXの取組等）
- ◆ 活用促進が期待される基盤的防災情報流通ネットワーク“SIP4D”とISUT-SITEの概要を共有。

訓練目的

首都直下地震や風水害をはじめとする広域かつ大規模な災害発生時に関東防災連絡会構成機関が迅速かつ円滑な災害情報の交換・共有ができるよう、情報連絡担当者の情報伝達力の向上及び習熟を目的とする。

訓練概要

1. 日 時 : 令和4年5月26日(木) 15:00～16:00
2. 場 所 : 関東地方整備局 災害対策本部室(リモート形式で実施)
3. 参加者 : 49機関

訓練内容

- ①各機関連絡体制開始メールの送付
- ②災害対応状況報告メールの送付
- ③各機関体制解除メールの送付
- ④関東防災連絡会の防災ポータルサイトにおける災害対応情報等の確認

振り返り

災害情報交換マニュアル(第7版)に定めるメール送信の規則に基づかないメール送信事例があった。



各機関における災害情報交換マニュアル(第7版)のさらなる習熟が必要。

< 実施状況写真 >



第24回担当者会議の様子(PC画面)



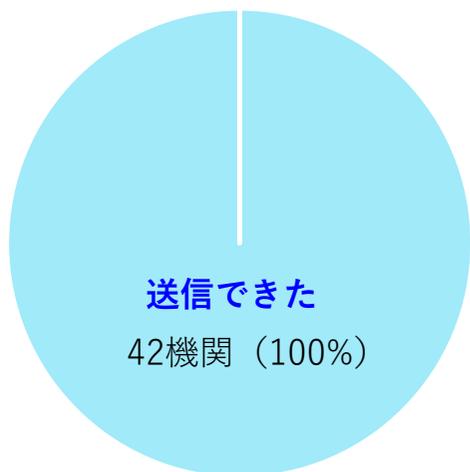
(左)情報共有訓練実施計画 (右)訓練概要説明の様子



訓練実施状況(第1報メール受信)

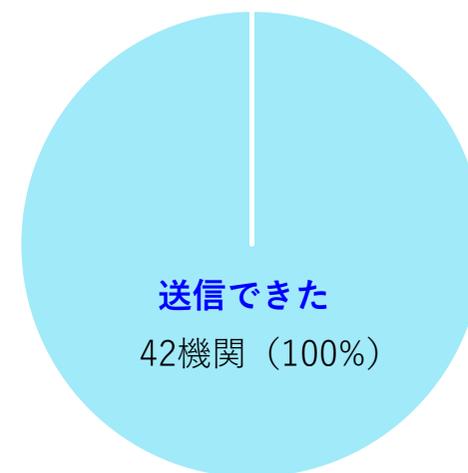
設問 【災害情報交換マニュアル(第7版)に基づくメールによる情報交換の実施について】(回答機関数:42機関)

全ての機関が「災害情報交換マニュアル(第7版)」を確認し、メールの送信できたと回答 (I-1-(1))



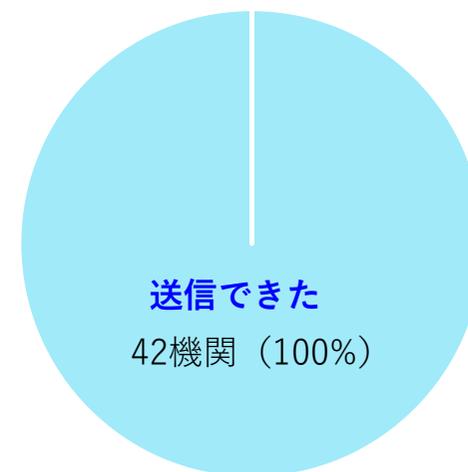
・訓練参加機関 : 49機関
・アンケート回答機関 : 42機関

全ての機関が「資料を添付せず」に、メールの送信できたと回答 (I-1-(3))



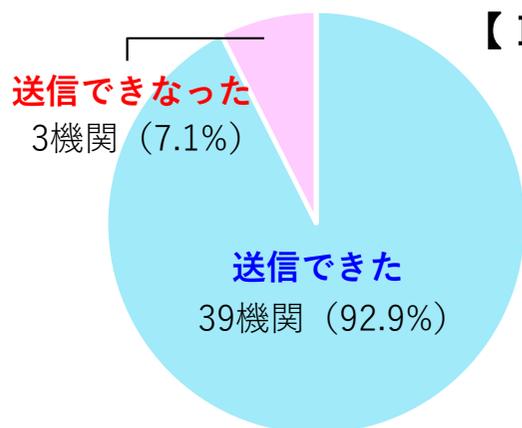
9割以上の機関が、「メール件名」を「災害情報交換マニュアル(第7版)」に記載どおりに送信できたと回答 (I-1-(2))

全ての機関が「送付用アドレス宛」にメールの送信できたと回答 (I-1-(4))



【I-2.ルールに従い、情報交換を実施できなかった具体的な理由】

- ・概ねマニュアル通りに実施できたが、体制解除メールの送付漏れがあった。
- ・ケアレスミスで、マニュアルのルールに従った件名ではなく、メールを送付してしまった。



訓練目的

- 関東防災連絡会構成機関が円滑かつ迅速に災害情報等を交換・共有できるように、各機関の情報伝達力の向上を目的とする。
- 災害情報交換のさらなる円滑化のためにWEB会議システム(Microsoft Teams)を取り入れた新たな災害情報交換を試行的に実施し、WEB会議システム活用に向けた検討機会とする。

訓練概要

1. 日時：令和4年11月2日(水)15:00～16:00
2. 場所：各事業所
3. 参加者：53機関
(うち、Microsoft Teamsを活用した災害情報交換の試行への参加:32機関)

訓練内容

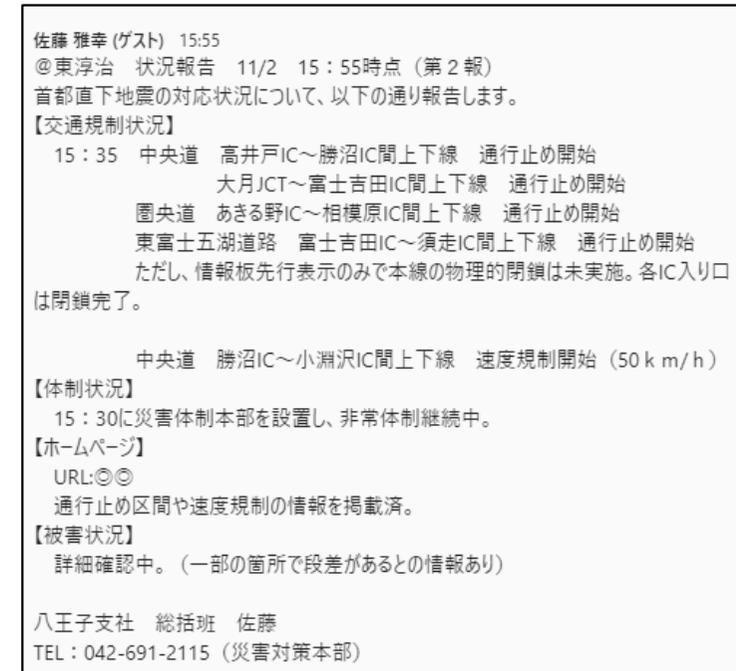
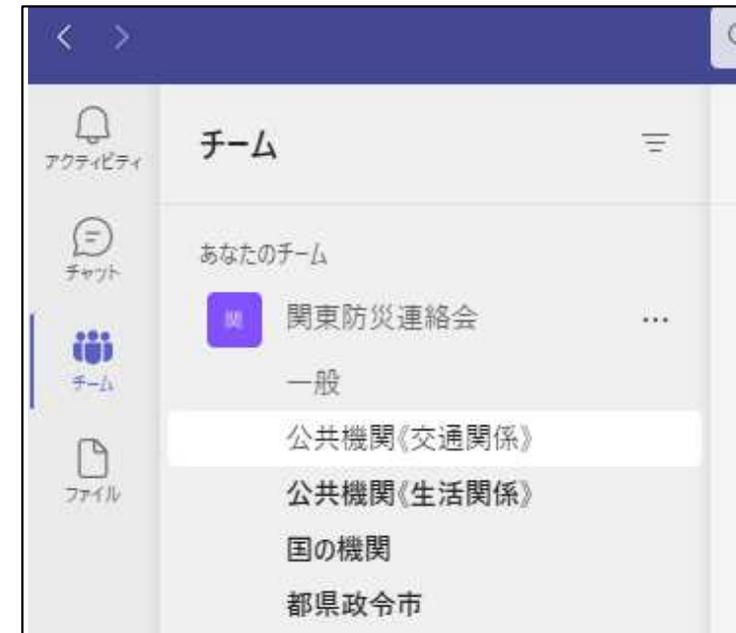
- ①各機関連絡体制開始メールの送付
- ②状況報告メールの送付
- ③各機関体制解除メールの送付
- ④各機関が発信する情報の収集(ポータルサイト閲覧)
- ⑤Microsoft Teamsを活用した災害情報交換の試行

振り返り

メールとMicrosoft Teamsの併用による作業量の増加とTeams使用不可の機関への対応が課題。

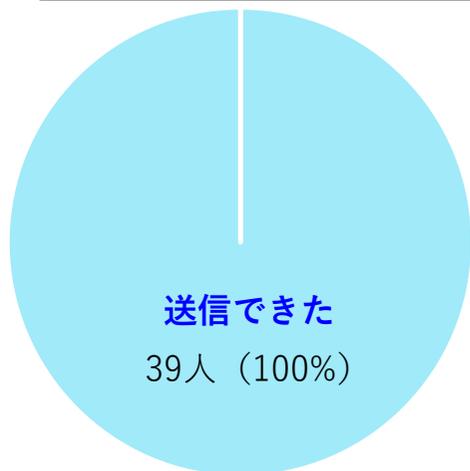


全機関が使用可能なツールかつ災害情報交換のさらなる円滑化が図れる手法を検討する。



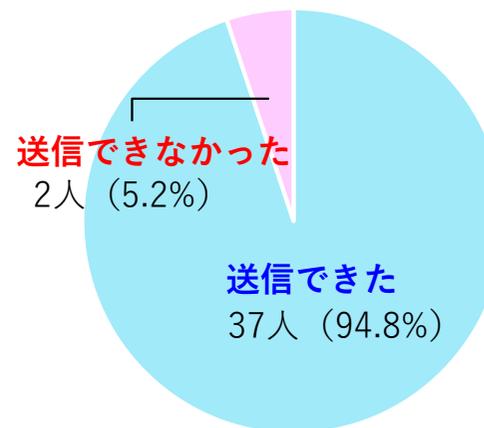
設問 【災害情報交換マニュアル(第7版)に基づくメールによる情報交換の実施について】(回答人数39人)

全ての回答者が「災害情報交換マニュアル(第7版)」を確認し、メールの送信できたと回答(I-1-(1))



- ・訓練参加機関 : 53機関
- ・アンケート回答機関 : 39機関

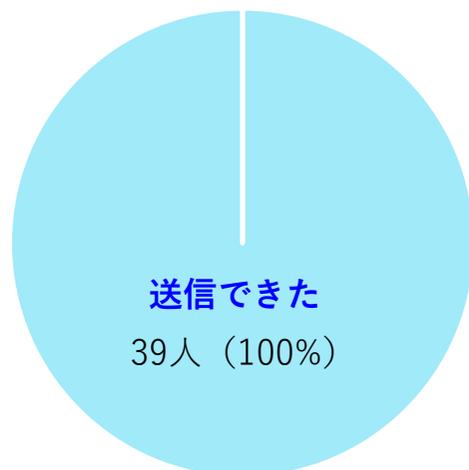
9割以上の回答者が「資料を添付せず」に、メールの送信できたと回答(I-1-(3))



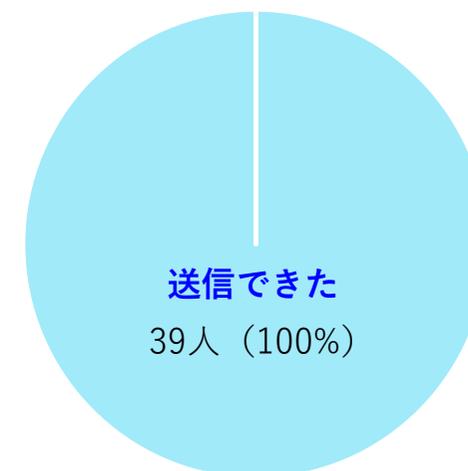
【I-2.ルールに従い、情報交換を実施できなかった具体的な理由】

- ・過去のメールを参考して送付したが、誤って添付ファイル付けたまま送付してしまった。

全てのの回答者が、「メール件名」を「災害情報交換マニュアル(第7版)」に記載どおりに送信できたと回答(I-1-(2))

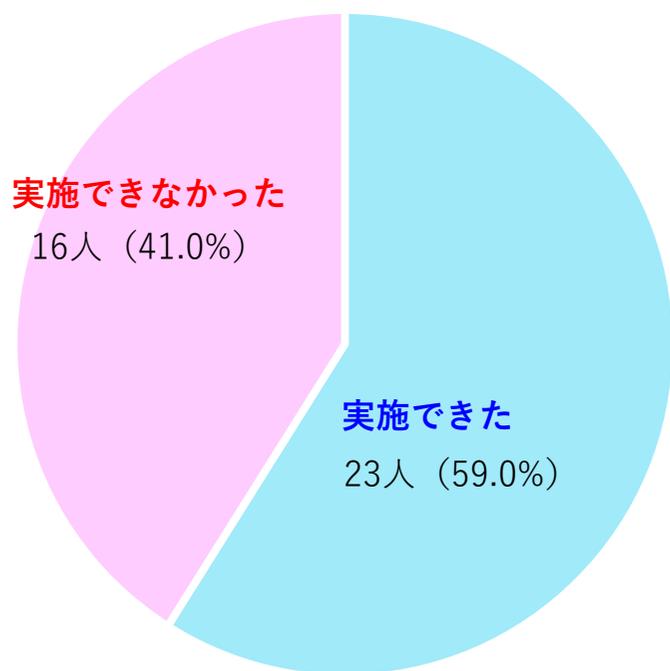


全ての回答者が「送付用アドレス宛」にメールの送信できたと回答(I-1-(4))



設問 「Microsoft Teamsを活用した情報共有について(第25回担当者会議 資料9)」に基づくMicrosoft teamsによる情報交換の実施について

回答者の約6割がマニュアルに基づきMicrosoft teamsによる情報交換の実施ができたと回答



・「WEB会議システムを活用した情報交換」を実施した機関 : 32機関
 ・アンケート回答機関 : 39機関

【Ⅱ-2. Microsoft Teamsを活用した情報交換を実施できなかった具体的な理由について】

- ・セキュリティの都合上Microsoft Teamsのチーム機能が使用できないため。
- ・登録したアカウント所有者以外はTeamsへログインできず、代理での災害情報交換が実施できないため。
- ・第2報を「返信」で投稿した際、最上段1行目にタイトルを入力せずに投稿してしまった(留意事項⑦)。なお、その後訓練中に誤りに気がついたため、第2報を訂正のうえ再度投稿し、当初の投稿は削除した。
- ・Web会議用端末が各課共有であり事前予約が必要であること、また庁舎内で電波の不感地帯があるため、執務室とは別室で実施する必要があるため、Teams使用は緊急時には不向きであった。
- ・ipad端末からTeamsを使用していたが、投稿する際にタイトル入力画面が出てこず、マニュアル通りに実施できなかった。